

水戸地域における普及指導活動の概要

地域特産、高収益作物で儲かる農業を実現する

<現状>

平坦地が多く、普通作、野菜、果樹、花き等多品目が栽培されている一方、小規模農家の離農や担い手の高齢化、産地の縮小等

<課題>

- ・水田高収益化
- ・スマート農業の推進
- ・ブランド向上
- ・経営者マインドを備えた担い手の育成

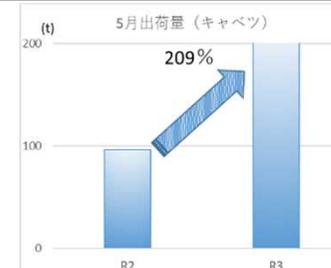


<加工・業務用キャベツを中心とした大規模露地経営体の育成>

- ・主な活動内容：キャベツ安定生産技術の確立、機械化一貫体系の推進
- ・目標値：販売金額5,000万円以上 1経営体
- ・農林事務所内PT：2 水田高収益化・品目転換
3 販売額1億円経営体の育成・支援
- ・茨城県総合計画（2022-2025）
②農地集積・集約化 ③スマート農業推進



カットブレイカー施工状況



販売金額	R3		R7	
	戸数	うち対象経営体	戸数	うち対象経営体
1億円以上	0		2	A経営体 B経営体
5000万円以上 1億円未満	10	A経営体 B経営体 F経営体	10	C～F経営体のい ずれか2経営体
5000万円未満	22	C経営体 D経営体 E経営体	20	
合計	32		32	



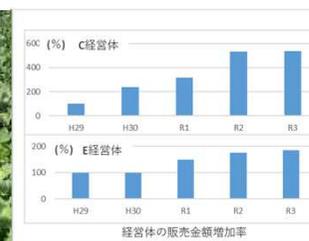
新ブランドのロゴ「マルタマ真レンコン」、そのブランドのステイメント

<地域をリードするれんこん経営体の育成>

- ・主な活動内容：黒皮症対策、診断施肥、GAP取得
- ・目標値：販売金額1億円以上を目指す経営体 0 → 2経営体
- ・農林事務所内PT
2 水田高収益化・品目転換 3 販売額1億円経営体の育成・支援
- ・茨城県総合計画（2022-2025）
①ブランド向上 ③スマート農業推進 ④経営管理能力
⑤人材育成 ⑥有機農業・6次化等

<規模拡大・生産性向上により儲かる農業を実践するほしいも経営体の育成>

- ・主な活動内容：経営体育成、収量品質向上、基腐病侵入防止、雇用確保
- ・目標値：販売金額1億円以上 新規3経営体、7,500万円以上 新規2経営体、5,000万円以上 新規1経営体
- ・農林事務所内PT
1 農地集積・集約化 2 水田高収益化・品目転換
3 販売額1億円経営体の育成・支援
- ・茨城県総合計画（2022-2025）
①ブランド向上 ②農地集積・集約化 ③スマート農業推進 ④経営管理能力 ⑥有機農業・6次化等



<計画終了時（2025）の地域の姿>

水戸地域における収益性の高いモデル経営体が育成されるとともに、新たに経営発展を目指す経営体が増加し、「儲かる農業」の実現に寄与。また、経営者マインドを有する「未来の担い手」を確保

地域を支える強い普通作経営体の育成

茨城県総合計画（2022-2025）

< 主な普及指導対象 > 管内の大規模普通作経営体：35経営体

< 地域の普通作経営体の現状と課題 >

【現状】

- ・担い手が減少している
- ・現状の労働力や機械装備を超えて規模拡大を目指す経営体を育成する必要がある

【問題点】

- ・労働力不足や設備投資による負担増加や米価下落への懸念により、大幅な規模拡大は進んでいない

【解決すべき課題】

- ・農地の集積・集約による大規模化
- ・新品種や省力化技術・ICT導入、肥料高騰対策による収益性向上

< 取組課題1 > 儲かる普通作経営体の育成

【目標】

- (1) 地域をリードするメガファームの育成
経営面積100ha、粗収益1億円以上…新規1経営体
- (2) 稲・麦・大豆を主として経営発展を目指す大規模経営体の育成
経営面積100ha以上、粗収益7,500万円以上…新規1経営体
- (3) 水稲単作で経営発展を目指す大規模経営体の育成
経営面積30ha、粗収益2,500万円以上…新規1経営体

【内容】 個別の経営得体の課題に応じた重点支援

< 取組課題 2 > 収益性向上に向けた技術の実証・定着

【目標】

- (1) 新品種導入による収益性向上…1事例
- (2) 省力化技術、ICTの導入・定着による収益性向上…1事例
- (3) 堆肥等の活用による収益性向上…1事例

【内容】 規模拡大に当たり収益性向上可能な技術の実証

< 目指すべき姿 >

- ・環境の変化に柔軟に対応し、収益性の高い農業を実現できる普通作経営体の育成

< 計画終了時（2025）の対象の姿 >

経営面積/粗収益目安	2021		2025	
	戸数	対象経営体	戸数	対象経営体
100ha以上/1億円以上	1		2	A
75~100ha/7,500万円~1億円	3		4	B
50~75ha/5,000~7,500万円	10	A、B	8	
25~50ha/2,500~5,000万円	12		13	C
25ha以下/2,500万円以下	9	C	8	

スマート農業の導入支援等による施設園芸経営体の育成 茨城県総合計画（2022～2025年）

<p><管内施設園芸生産者の現状と課題> ①促成トマト栽培では、平均収量およそ13t/10aと収量向上の余地がある。 ②メロンでは、高品質「イバラキング」の生産や輸出向けメロンの残留農薬試験など、新たな商品開発に向けた取組み支援が必要。</p>	<p><主な普及指導対象> 果菜類を中心とする施設園芸経営体10経営体 JA水戸ひぬま産直部会 JA水戸茨城町メロン部会青年部 施設園芸研究会茨城、水戸支部</p>	<p><目指すべき姿> 売り上げ増を実現する施設園芸経営体販売金額 1億円 2経営体 5000万円 3経営体</p>
---	---	--

<取組課題1>
 儲かる農業を実現する施設園芸経営体の育成

①A経営体（促成トマト＋抑制トマト＋半促成トマト）
 ○土壌病害対策の徹底と統合型環境制御装置の活用による収量向上 販売金額4,500万円（見込み）→5,000万円

②B経営体（促成トマト＋半促成メロン＋抑制ミニトマト）
 ○コナジラミ類防除対策の徹底とRW栽培＋統合型環境制御装置の活用による収量向上 販売金額4,500万円（見込み）→5,000万円
 ○法人化の推進

③C経営体（半促成メロン＋抑制アールス＋抑制ミニトマト）
 ○半促成メロンの面積拡大と暑熱対策の徹底による抑制作の収量向上 販売金額 8,200万円（見込み）→9,000万円

④D経営体（半促成メロン＋抑制アールス）
 ○半促成メロンの面積拡大と高品質「イバラキング」の試験販売による売上向上 8,000万円（見込み）→8,500万円

⑤E経営体（促成トマト＋普通作＋露地野菜）
 ○環境制御装置の活用と定期的な生育診断による収量向上 販売金額5,500万円→7,500万円

<取組課題2>
 トマト増収技術の確立

○定期的な生育調査に基づく栽培管理の徹底による収量向上
 促成トマトの収量（平均13t/10a）
 15t/10a以上 8経営体
 統合型環境制御装置の導入 3件

<取組課題3>
 メロンの新たな商品の検討

○高品質「イバラキング」
 ○輸出用メロンの検討(残留農薬試験)
 ○赤肉メロンの検討(ひたち交6号)
 ○抑制赤肉メロンの検討

活動体制

県央農林経営普及	JA水戸ひぬま産直部会 JA水戸茨城町メロン部会青年部 施設園芸研究会茨城・水戸支部
----------	--

水戸地域における普及指導活動の概要（3）

加工・業務用キャベツを中心とした大規模露地経営体の育成 茨城県総合計画(2022～2025年)

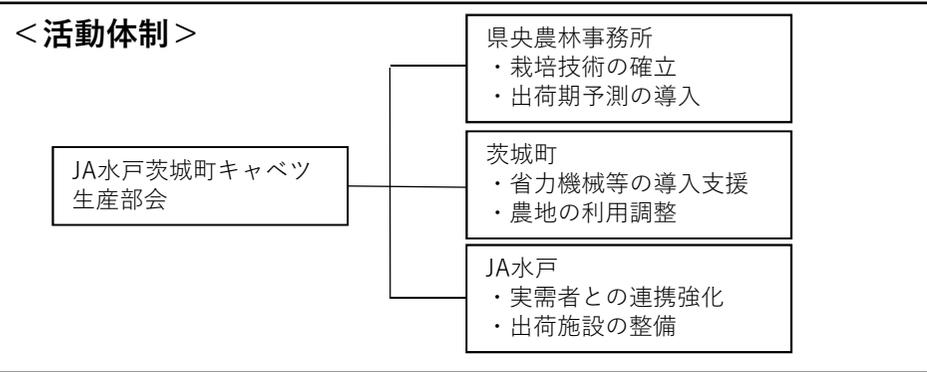
<現状と課題>
 茨城町では加工業務用需要増加に伴い、特にキャベツの作付面積が拡大

<問題点>
 ・内部障害の発生による返品が発生・連作による根こぶ病の発生・優良畑地の減少・大規模化による労働力不足・出荷規制

<解決すべき課題>
 ・内部障害の低減及び返品率の低下・根こぶ病対策技術導入
 ・水田での作付・機械化推進・契約量の増加

<主な普及指導対象>
 JA水戸茨城町キャベツ生産部会（25戸）

<目指すべき姿>
 ・販売金額の高い農業経営
 ・業務需要に合ったキャベツの安定供給
 ・次世代への産地継承



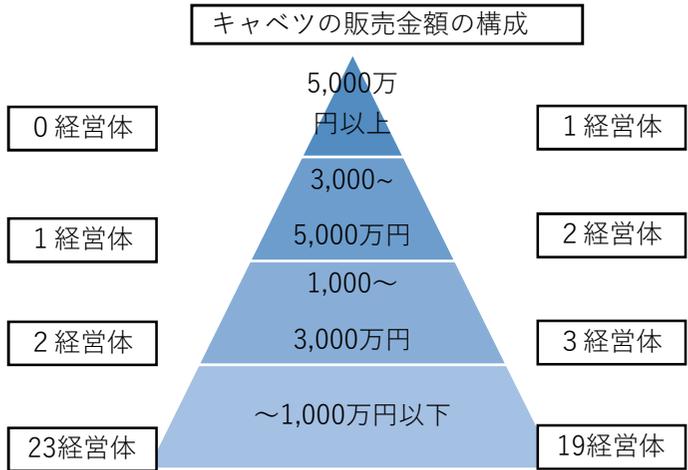
<取組課題1> 大規模露地野菜経営体の育成
 販売金額5,000万円以上の経営体 0 → 1 経営体
 販売金額3,000万円以上の経営体 1 → 2 経営体

<取組課題2> キャベツの安定生産

(1)内部障害や根こぶ病対策技術の導入による収量向上
 部会員平均収量 6.0t/10a → 6.5t/10a

(2)面積拡大に向けた水田における栽培技術の確立
 水田での年間作付面積 800a → 1,200a（陸田を含む）

(3)周年出荷要望への対応（5月上旬、7月、2月収穫用）
 適品種各1品種



<取組課題3> 新たな技術の導入

(1)出荷期予測シートを活用した出荷予測 19経営体
 (2)出荷期予測シートの適用品種数 延べ16品種
 (3)契約量の遵守率 90%以上



<計画終了時（2025）の対象の姿>
 販売金額1億円を目指す生産者の育成及び掘り起こし
 販売金額5,000万円以上 1経営体

水戸地域における普及指導活動の概要（４）

持続可能な農業の実践により小美玉市に産地の維持・発展に資する経営体の育成

茨城県総合計画（2022-2025）

<小美玉市に産地主要経営体の現状と課題>

【現状】

施設と露地を組み合わせた周年出荷、収穫後の調製作業に最も時間を要する、大規模経営体では外国人材を活用

【問題点】

労働力確保が難航している、人件費や資材費の上昇、難防除病害虫の発生

【解決すべき課題】

調製作業の省力化及び労働力の確保、栽培の省力・低コスト化、大規模化に対応できる効率的農場運営、難防除病害虫の対策

<取組課題1 儲かる農業実践経営体の育成>

【目標値】

にら販売金額 1億円以上 : 新規1経営体
5千万円～1億円 : 新規1経営体
2千万円～5千万円 : 新規1経営体

【主な活動内容】

- ・目標販売金額に向けた経営計画作成支援
- ・アカデミー等を活用した後継者の経営者マインドの育成
- ・農場管理マニュアル化・分業化支援
- ・労務管理の改善 ・周年安定生産技術の検討

<主な普及指導対象>

にら販売金額年間1000万円以上 49経営体

<目指すべき姿>

儲かる農業実践経営体(販売金額1億円以上：2経営体)を見本として発展を目指す経営体の増大

<取組課題2 省力・低コスト化の実践・実証>

【目標値】

- (1)導入済調製機械の稼働率向上
 - ・結束機を活用する経営体：12→15経営体
- (2)栽培の省力・低コスト化
 - ・新規栽培技術：4事例

【主な活動内容】

- ・導入済み結束機の有効活用支援
- ・調製が容易なにら（太く、曲がりや病害虫被害がない）の栽培管理法（品種組合せ、収穫回数、ハウス環境等）の検討

販売金額	2021年		2025年	
	個数	対象経営体	個数	対象経営体
1億円以上	1		2	A経営体
5000万円以上 1億円未満	10	A経営体	10	C経営体
2000万円以上 5000万円未満	21	C経営体	21	B経営体
1000万円以上 2000万円未満	17	B経営体	16	
合計	49		49	

<取組課題3 難防除病害虫対策>

【目標値】

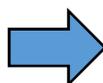
- ・黒腐菌核病甚発生（発病株率20%以上）面積：ゼロ

【主な活動内容】

- ・作成済みマニュアルに準ずる管理の励行

<計画終了時（2025）の対象の姿>

- ・段階ごとに他の経営体を見本となる経営体が育成される
- ・持続可能なにら経営に資する技術的知見が集積する



地域をリードするれんこん経営体の育成 茨城県総合計画(2022～2025年)

<小美玉市のれんこん生産者の現状と課題>
 ・管内のれんこん農家1戸当たりの経営面積は水田転作等によりH30年比112.5%（2.56→2.88ha）と増加傾向。気候変動等に起因する単価変動。
 ・各種安定生産技術確立、れんこんのブランド化やGAP導入による新たな安定した販路の開拓が必要。

<取組課題1>
 地域をリードするれんこん経営体の育成
【目標】
 販売金額1億円以上を目指す経営体の育成：0→2経営体
 販売金額5千万円以上1億円未満を目指す経営体の育成：10→10経営体*
【主な活動内容】
 ・認証GAP継続や販路開拓支援
 ・ハウスれんこん早期出荷のための支援
 ・事業計画等の作成支援 ・黒皮症対策の徹底
 ・診断施肥等による減肥 ・効率的な水田転作支援

販売金額	R3		R7	
	戸数	うち対象経営体	戸数	うち対象経営体
1億円以上	0		2	A経営体 ほか1経営体
5000万円以上 1億円未満	10	A経営体	10	E経営体または H経営体等、 いずれか1経営
5000万円未満	22	E経営体 H経営体	21	
合計	32		33	

<主な普及指導対象>
 販売金額1,000万円以上かつ経営主または後継者の年齢が60歳未満の経営体れんこん経営体：33経営体
 （JA新ひたち野蓮根部会玉里支部 部会員数48名、小美玉市内の任意組合または個人でれんこん出荷する38経営体）

<計画終了時（2025）の対象の姿>
 ・れんこん販売金額の向上（重点対象：5経営体）
 1億円以上：0→2経営体 5,000万円以上：10→10経営体*

<取組課題2>
 れんこん経営体の反収向上と経営の合理化推進
【目標】
 (1) 被害実態調査結果を活用したレンコン黒皮症の被害軽減
 主要地域の黒皮症被害度軽減 30%減
 (2) 診断施肥導入農家数 2→7経営体(2023年達成済)
 (3) JGAP団体認証組織の育成 0組織（0農場）
 →1組織(10農場)
【主な活動内容】
 (1) 被害実態調査結果に基づく重点防除ほ場での被害軽減
 (2) 各種実証ほの設置と経営分析、篤農家技術のマニュアル化
 (3) JAや専門家と連携したJGAP取得支援、販路開拓支援



<目指すべき姿>
 収益性の高いれんこん経営体が育成され、産地の活性化が期待される

* 5,000万円未満から新規にステップアップする2経営体を含む

水戸地域における普及指導活動の概要（6）

規模拡大・生産性向上により儲かる農業を实践するほしいも経営体の育成

茨城県総合計画（2022-2025）

<主な普及指導対象>
経営面積5ha以上の
干し芋経営体38経営体

	H30		R3	
	経営体数	平均面積 (a)	経営体数	平均面積 (a)
5ha以上	18	951	35	976
3ha以上 5ha未満	24	359	24	366

<現状と課題>

【現状・問題点】

大規模化が進む、畑地の確保が困難、サツマイモ基腐病の懸念、労働力不足

【課題】

経営体育成、収量品質の向上、基腐病侵入防止、雇用の安定確保

<目指すべき姿> (R6時点)

- ・ 販売金額1億円以上 新規 3 戸
- ・ // 7,500万円以上 新規 2 戸
- ・ // 5,000万円以上 新規 1 戸

	R3		R7	
	戸数	対象経営体	戸数	対象経営体
販売金額				
1 億円以上	0		3	A・B・E
7,500万円～1億円	8	A・B・E	7	C・F
5,000～7,500万円	15	C・F	14	D
3,000～5,000万円	14	D	13	
3,000万円以下	2		2	
合計	39		39	



取組課題1 大規模経営体の育成

【目標】 販売金額 1 億円以上 3 戸、7,500万円以上 2 戸
5,000万円以上 1 戸

【内容】 ・ 経営体の課題に応じた支援の実施

取組課題2 高品質多収栽培技術の実証

【目標】 原料イモの収量品質向上 5 事例
(5 事例のうち 1 事例継続試験)

【内容】 ・ 肥沃地における安定栽培技術の検証

取組課題3 排水不良地での安定栽培技術確立

【目標】 収量2,000kg/10a以上の実証 3 事例
(2 事例のうち 1 事例継続試験)

【内容】 ・ 排水対策(傾斜化、耕盤破碎等)実証試験

取組課題4 サツマイモ基腐病侵入防止対策

【目標】 サツマイモ基腐病の発生確認0件

【内容】 ・ 関係機関と一丸となった時期別防除対策指導
・ 発生時のまん延防止対策

取組課題5 雇用環境改善支援（2022年度完了）

【目標】 雇用環境改善モデル経営体の育成1件

【内容】 ・ 専門家等と適宜連携した雇用環境改善支援

<計画終了時（2025）の対象の姿>

- ・ 対象集団の経営規模、販売金額が増加している
- ・ サツマイモ基腐病のまん延防止ができています

販売金額 1 億円経営体の育成

茨城県総合計画（2022-2025）

<主な普及指導対象>

経営発展及び改善に意欲のある経営体…20経営体 法人化を目指す経営体…8経営体
参入等支援センター活用経営体 （※対象経営体は掘り起こしを行い、随時見直し）

【現状】

農業経営体数の減少が見込まれる中、経営発展に意欲のある担い手の育成や農業法人化の推進等が必要

※2050年の本県農業経営体数が2020年時点の約3分の1に減少する見込み

【課題】経営発展に向けた個別の支援が必要

<経営体の課題例>

- ・夏季高温や大雨等の気候変動に対応した技術確立
- ・規模拡大に向けた水田への高収益作物の導入
- ・農業法人化に向けた支援による雇用環境整備や人材確保等の体制整備
- ・6次産業化の取組みや農福連携の導入

【取組課題】個別経営体毎の伴走支援による販売金額向上

【目標】販売金額1億円以上 2025年までに12経営体育成

販売金額1億円経営体の増加数（*は目標）

2022年	2023年	2024年*	2025年*
2	4	3	3

【活動内容】個別の課題に応じた重点支援

- ・収量、品質向上（れんこん、施設野菜、キャベツ、ねぎ、かんしょ、普通作等）
- ・法人化による経営発展（参入等支援センター活用）
- ・販路開拓・拡大（商談会）
- ・農福連携による経営改善（相談・農作業体験会）
- ・6次産業化の取組み（商品開発、6次化商品コンテスト出品等）

<目指すべき姿> ※計画終了時（2025）の対象の姿
販売金額 1 億円以上を達成できる経営体 12経営体/4年間